

**日展協は東京オリンピックの成功を願っております。  
一方、ビッグサイトの全展示会が2020年にも、  
同じ規模で開催できるよう、要望します。**

## 1. 概要

2019年4月～2020年11月の20か月間、東京ビッグサイトがオリンピックのメディアセンターとして使われる計画により、数多くの展示会が縮小や中止になる恐れが出ております。この問題に対し、東京都は仮設展示場の建設（ただしビッグサイトの1/4の規模）などの軽減策を発表しています（過去の経緯は公式声明文 第1号～3号を参照）。

しかし利用制約は依然として大きく、最も深刻な2020年5月～9月の5か月間に限っても、単純計算で125本の展示会が中止になり、以下のような巨額の被害が発生する恐れがあります。

- ① 例年出展している4万1千社のうち、**3万7千社（ほぼ全てが中小企業）が出展できなくなり、約1兆125億円の売上を失います**（注1）。
- ② 装飾、電気工事、印刷、警備……等の**展示会支援企業1,000社が、約1,134億円の売上を失います。**

すなわち展示会中止は日本経済に大打撃を与え、日本の競争力低下をもたらします。

そのため日展協は、問題解決を求める8万通の請願署名を、本年1月20日に、小池都知事あてに提出しましたが、その後も増え続けており、現在、**請願署名は14万7千通を突破**しております。この事実は、「問題は根本的に解決されておらず、五輪が近づくとつれ、より多くの人々が、もっと深刻に感じはじめている」という証左です。

日展協はオリンピックの成功を願っていると同時に、東京都など関係者のご尽力に深く感謝しております。しかしながら根本的な解決のためには、「**ビッグサイトの全展示会を2020年も同じ規模で開催できるよう**」にさせていただくことしかないと強く切望しております。

## 2. 利用制約は20ヵ月に及び、2020年の5ヵ月間は全館閉鎖に

### 東京ビッグサイトの利用可能面積

（2017年5月31日現在）

展示箇所	2019年度(平成31年度)											2020年度(平成32年度)										
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		
東展示棟 (67,380㎡)	閉鎖 (メディアセンターとして使用)																					
西展示棟 (29,280㎡)												閉鎖 (メディアセンターとして使用)										
南展示棟 (20,000㎡)	建設中											閉鎖 (セキュリティのため)										
利用可能面積 (㎡)	29,280			49,280								0					49,280					
利用制約前(96,660㎡) に対する利用可能面積の割合	30%			50%								0%					50%					
<b>20ヵ月の平均利用可能面積：35%</b>																						

### 3. 対応策として、仮設展示場の建設が予定されていますが、「問題は解決していない」と殆どの関係者が心配しています

#### ① 仮設展示場はビッグサイトの1/4しかなく、「面積が大幅に不足」との声が多数

仮設展示場の面積をビッグサイトの利用可能面積と合計しても、下図の通り、利用可能面積は現在の面積（96,660㎡）の半分程度（20ヵ月平均）であり、2020年の3ヵ月間は仮設展示場も含めてゼロになります。

**仮設展示場を含めた時の利用可能面積**（2017年5月31日現在）  
（23,200㎡）

展示箇所		2019年度(平成31年度)											2020年度(平成32年度)										
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		
ビッグサイト	東展示棟 (67,380㎡)	閉鎖 (メディアセンターとして使用)																					
	西展示棟 (29,280㎡)												閉鎖 (メディアセンターとして使用)										
	南展示棟 (20,000㎡)	建設中											閉鎖 (セキュリティのため)										
利用可能面積(㎡)		29,280			49,280								0					49,280					
仮設展示場の利用可能面積(㎡)		23,200											0 (使用不可)					23,200					
ビッグサイトと仮設展示場の合計(㎡)		52,480			72,480								23,200					0					
利用制約前(96,660㎡)に対する利用可能面積の割合		54%			74%								24%					0%					
		20ヵ月の平均:54%																					

#### ② 仮設展示場はビッグサイトから遠く、「一体利用が困難」と懸念する声が多数

仮設展示場はビッグサイトから1.5km離れていることから、「ビッグサイトと仮設展示場で分断開催しても、来場者が集まりにくい。すなわち『一堂に集まる』という展示会の最大のメリットが失われる。その結果、出展社が激減し、開催中止に追い込まれる恐れがある。」という声が非常に多いのが実情です。



### 4. 「展示会の縮小開催」、「他の会場での開催」等は、問題解決につながっておりません

「縮小して開催すればよい」「五輪後に、日程を移せばよい」「他の会場で開催すればよい」という声も聞かれますが、次のような理由により、問題解決につながっていないのが実情です。

- 展示会の規模が大幅に縮小されれば、出展社が大幅に減ることで、来場者が激減すると容易に予想される。そのことが出展予定企業のキャンセルを誘発し、結局は展示会の開催自体が中止に追い込まれる懸念がある。
- すでにビッグサイトはフル稼働のため、制約期間の前後に日程を変更させることは現実的に難しい。
- ビッグサイト以外の会場も多くが満杯状態であることに加え、地方に展示会を移すことは簡単ではないと考えている主催者が殆どである。また、幕張メッセも五輪の競技会場として使用されるため、代替会場になることは難しい。

## 5. 根本的な解決のための提案

以上のことから、「やはり、次のような根本的な解決を各方面にお願いしたい」との声が、多数寄せられております。

### 提案① ビッグサイトと同規模の仮設展示場（8万㎡）を首都圏に建設する

- 例えば、築地市場跡地、羽田空港近辺をはじめ、その他適切な場所に建設。
- 都内が難しければ、みなとみらい地区、山下ふ頭、幕張メッセ近辺…などに建設。
- 公有地を貸していただければ、100億円以下、2年以内での建設も可能。
- 展示会業界が一部費用を負担することや、大手デベロッパーが建設することも可能。

### 提案② メディアセンターを、ビッグサイト以外に仮設で新設する

- ビッグサイトを五輪のメディアセンターとして使用する現在の計画は、経済損失があまりにも大きい。しかも、ビッグサイトをメディアセンターに改造し、五輪後に修復するには、巨額の費用を要するという意見もある。そのため、この案も「再考に値する」と支持する声が多い。
- 過去3回の五輪（北京、ロンドン、リオ）でもメディアセンターは専用の施設が新設され、展示会場が使用されることは無かった。
- 例えば現在の状況を災害に準じた緊急事態とみなし、ビッグサイト北側にある広域防災公園にメディアセンターを建設する。
- または、移転まで長期間を要する恐れがある豊洲新市場を、五輪後までメディアセンターとして代用するという案も出ている。

## 6. 解決されなければ、日本経済全体に深刻な打撃を与えます

**理由①** 現在の計画は、日本経済を支える中小企業を疲弊させ、海外からのビジネス客を消滅させ、結果として東京都や国に甚大な経済的被害をもたらす恐れがあります。

**理由②** 小池知事による「五輪経費の削減努力」に敬意を表します。しかしながら、1千億円を削減しても、1兆円の売上を消滅させるなら、その削減努力も報われないだけでなく、オリンピックの経済効果も半減するのではないかと危惧しております。

**理由③** 日本の展示会が縮小、中止になることにより、多くの出展企業が中国、韓国、シンガポール、欧米などの展示会に移っていき、二度と戻ってこなくなる可能性が大きくなります。その結果、巨大な売上や経済効果をもたらしている多くの展示会が消滅し、最終的には東京都民や日本国民に不利益をもたらします。

## 7. 過去のオリンピックでは、展示会が中止・縮小されたことは一度もありません

2016年のリオ五輪や5年前のロンドン、さらに9年前の北京でも、「展示会を中止すれば、すでに長年、定期的に行われている経済活動を阻害する」という考えから、オリンピックの年も、全展示会が例年通り同じ規模で開催されたと聞いております。

### 終わりに

政治・行政・経済のリーダーの方々には、今回の問題を単に「展示会場や展示会産業だけの問題」ではなく、「日本経済の活性化と発展の問題」と大局的に捉えていただき、解決にお力添えをくださいますよう切にお願い申し上げます。

以 上

(一社) 日本展示会協会 会 長 石積 忠夫  
副会長 越野 滋夫 荒井 一樹  
松井 高広 浜田 憲尚  
吉田 守克  
理 事 会津 良一 梶原 靖志  
クリスファーヴ 芳賀 信享  
越智 良典 清水 信好  
野田万起子 芝本 和宜  
堀 正人 狐塚 直純  
監 事 田口 徳久 高橋 秀  
他 会員一同 (展示会場会員を除く)



注1. 「売上」とは、ビッグサイトが公式に定義した「契約誘発効果 (出展により新たなビジネスチャンスが生まれ、増加する企業の売上額)」を指し、本声明文の数字はこの公式発表を元に算出しています。